

第0章

はじめに

この章のポイント

この章は、「証券アナリスト・1次科目Ⅲ・市場と経済の分析」を、これから学習するにあたって、そこでの中心となる経済学とは、どのようなものであり、どのような考え方をしているのか概観することを目的とする。

1 経済学とは



1 経済学の対象と目的

経済学とは、数量が限られている稀少な財を対象として、さまざまな目的のために、それを合理的に選択し、配分する仕組みを追求する学問である。

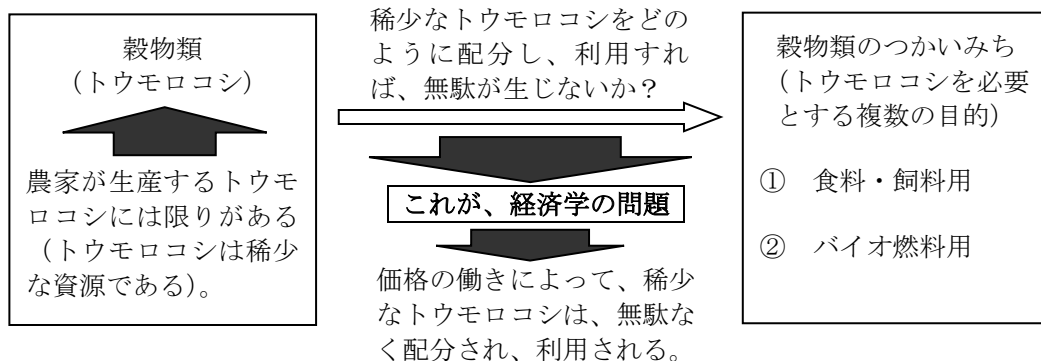
経済学の対象となる稀少な財を「経済財」というが、その「経済財」についてみると、まず、価値があるものであることがわかる。存在する数量が少なく稀少であればあるほど価値は高くなり、逆に、非常に豊富に存在し、稀少でないもののほど価値は低くなる。たとえば、同じ炭素で構成されている「ダイヤモンド」と「石炭」の価値の違いをみればこれを確認できる。また、貨幣経済では、このような稀少価値が「価格」で表明されていると考えられる。稀少な財の代表例である「ダイヤモンド」の価格は高いし、また、買いが殺到して稀少になった財の価格は高騰する。

さらに、「経済財」には、取引・交換といった経済活動が伴う。その経済活動を通して、「経済財」が効率的に無駄なく配分されるほど、社会的には豊かになると考えられる。そこで、「経済財」に関する配分問題を分析することが、経済学にとって基本的な問題となる。

●身近な経済問題：稀少な資源をどのように使い分けるか？

稀少な資源の例としてトウモロコシを取り上げて、このトウモロコシが「バイオ燃料」に配分されるしくみを考えてみよう。

稀少な資源であるトウモロコシには、食料・飼料用、および、バイオ燃料用の2つの利用目的があるとする。いま、バイオ燃料用トウモロコシの価格が相対的に高い場合、農家は多くのトウモロコシを燃料用として生産して販売する。このため食料・飼料用トウモロコシが不足してくると、食料・飼料用の価格が上昇する。そうなると農家は、食料・飼料用トウモロコシの生産・販売を増加させる。このようなプロセスを繰り返して、価格が調整役となって、トウモロコシは、結果的に、両方の目的に適切に配分されると「経済学」では基本的に考える。



2 ミクロ経済学とマクロ経済学

経済学は、「経済財」を選択・配分する経済活動を「微視的（詳細に観察すること）」に捉える「ミクロ経済学」と、「巨視的（全体を大きくつかんでみることに）」に捉える「マクロ経済学」に分けられる。

「ミクロ経済学」では、経済を構成する個々の消費者や企業といった経済主体の行動を通して、市場経済において「経済財」がどのように選択・配分されているかを分析する。その際、経済主体の行動を合理的行動と理解する。ここで、合理的行動とは、「限られた選択肢のなかから、目的に対して最も好ましいものを選ぶ」といった意味であることに注意しよう。

また、「ミクロ経済学」では、価格を媒介とした「経済財」の配分問題を分析する。そこでは、価格が市場でどのように形成され、どのような機能をもっているのかを理論的に追求する。そのため、「ミクロ経済学」は「価格理論」とも呼ばれる。

一方、「マクロ経済学」では、一国全体の観点から希少な財の配分の仕組みを分析する。そこでは、一国全体の経済活動を集約してあらわされたマクロ経済変数（国内総生産、物価、失業率、貨幣供給量、利子率、為替レート、国際収支など）がどのように決まるのかを理論的に追求する。そのため、「マクロ経済学」は「国民所得理論」とも呼ばれる。

2 経済活動と価格



1 経済主体とは

経済主体とは、経済活動を行う基本的単位のことであり、経済循環の考え方をもとにすると、経済主体は、「企業」、「家計（個人）」、「政府」、「海外」と区別される。

「家計（個人）」は、消費活動を行う主体であるが、その生活の場としての住居も必要となるため、住宅投資（家計による投資）も行う。同時に、家計は企業に労働力と資金を提供する。企業に提供した労働力の対価が賃金であり、資金の対価が利息や配当である。賃金、利息、配当が家計のおもな所得である。この所得をもちいて現時点での消費活動や住宅投資を行い、また将来の消費活動や住宅投資に備えるための貯蓄も行う。さらに、この貯蓄は家計から企業への資金供給とつながる。なお、「家計」についてのミクロ的側面を第1章「消費者行動の分析」で考える。

「企業」は、家計から労働力の提供を受けつつ、生産活動を行う。また、生産活動に必要な設備や在庫に投資をし、一方でその投資に必要な資金を調達する。企業は生産活動によって利益を得るが、この利益は最終的に家計に分配されると考える。なお、「企業」についてのミクロ的側面を第2章「企業行動の分析」で考える。

「政府」は、民間（企業や家計）による経済活動の円滑化を図るため、さまざまな経済的なサービスやインフラを提供する。また、政府は、経済活動を安定化させるための景気対策（財政政策）も行う。政府は、このような活動をするために必要となる資金を得るため、家計や企業の所得などから租税を徴収する。また、租税だけでは政府活動のための資金が十分に得られない場合、債券（国債や地方債など）を発行する。なお、「政府」についてのミクロ的役割を第3章「市場均衡と市場の効率性」の「市場の失敗」で、マクロ的役割を第6章「財政政策と金融政策の効果」を中心として考える。

「海外」とは、ある特定の国の外側にあるという意味であり、実際にはさまざまな国や地域や国際機関が含まれる。たとえば、日本にとっての海外とは、日本以外のすべての国・地域などを意味する。なお、「海外」に関連する論点は、第8章と第9章でみる。

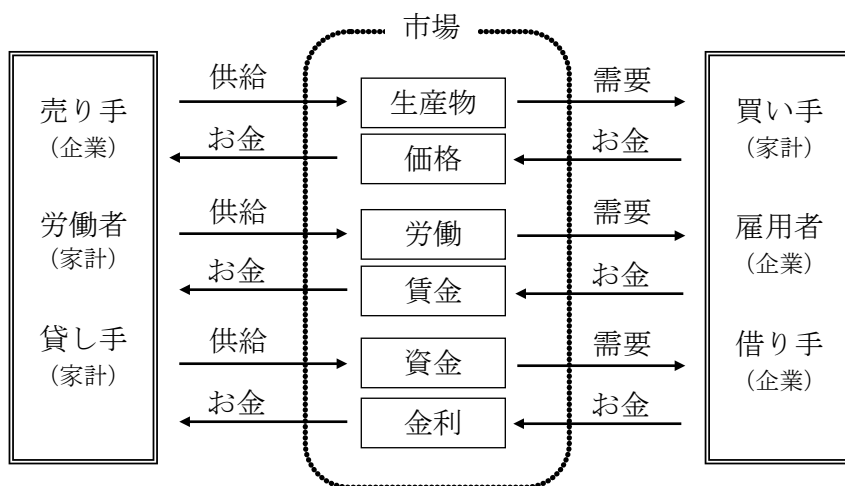
2 市場と価格

市場とは、経済活動における取引の場のことで、市場においては、経済主体が生産物、労働、資金の売買、提供、貸借、譲渡などを行っている。おもな市場の分類として、「生産物市場」、「労働市場」、「資産市場」といった経済資源別の区分がある。

「生産物市場」とは、財やサービスを取引する市場である。生産物市場での売り手（企業）は、財を生産して、それを供給（販売）し、その対価を得る。一方、買い手（消費者）は、その財を需要（購入）し、その対価を支払う。この財 1 単位あたりの対価を「価格」という。事前（需給均衡達成前）の状態において、需要よりも供給のほうが多ければ、財の価格は下落し、供給よりも需要のほうが多ければ、財の価格は上昇する。このような財の価格の変動によって、財に対する需要と供給も変動し、事後的に市場の均衡（需要量と供給量との一致）が達成されると考える。

「労働市場」とは、労働の提供と需要に関する市場である。労働者（家計）は、労働時間（労働サービス）を供給し、その対価を得る。一方、雇用者（企業）は、労働時間（労働サービス）を需要し、その対価を支払う。この労働時間 1 単位あたりの対価を「賃金（率）」という。経済活動が活発になり、生産活動が増大すれば、労働に対する需要が増加し、賃金が上昇する。ただし、経済活動が不況になったときに賃金が切り下げられるかどうかは、賃金の伸縮性に関する想定の違いによって、「古典派経済学」と「ケインズ経済学」では、異なる見解が示される。

「資産市場」とは、資金の貸与や供給が行われる市場である。貸し手は、余裕資金を供給する（貸し出す）ことで、その対価（利息）を得る。一方、借り手は、不足資金を需要する（借り入れる）ことで、その対価（利息）を支払う。この資金 1 単位あたりの対価（利息）を「金利（または、利子率）」という。金利水準は、生産物市場や労働市場での需給動向や価格の影響を受けるとともに、金融政策や財政政策の影響も受ける。



第 1 章

消費者行動の分析

この章のポイント

本章では、消費者行動をミクロ経済学的に分析する。そこでは、消費者の選択問題の考察が中心となる。実際の生活のなかで、私たちは、本を買う、DVD を買う、映画館で話題の作品を観る、レストランで食事をする、大型テレビを買う、海外旅行をするといった、さまざまな消費行動をとっているが、それらの行動を、「本を買うか、それとも DVD を買うか」、「週末、映画三昧を楽しむか、それともレストランでゆっくり食事するか」、「大型テレビを買うか、それとも海外旅行に出かけるか」という選択問題として捉える。

このような選択問題を考えるとき、どのように消費行動が決められるのか、そのしくみの理解が重要となる。その際、消費行動に影響を与える要因として、消費者個人の嗜好（好み）や消費に使えるお金（予算）や財・サービスの価格を考える。

1 選好関係と効用関数

☆☆

1 消費者行動の基本的な見方

- **基本的なしくみ**：1 人の代表的消費者（＝平均的な消費者）は、自分が利用できる資金の範囲内（＝予算制約のもと）で、自分の満足度が最高（＝効用が最高）となるように財を購入すると考える。
- **効用関数**：財の組合せと、その組合せから消費者が得る効用との関係を「効用関数」という。ここで、「効用」とは、消費者がある財の組合せを消費することにより得られる満足度の指標のこと。効用が数値であらわされる場合、正の値または負の値に関係なく、数値が大きいほど効用（満足度）は高いことを意味する。ただし、効用の数値には、長さや重さのような直接的・客観的な意味はなく、たとえば、効用の数値が2倍になっても、満足度が2倍になるわけではない。さらに、2人の消費者間の効用の比較はできない。
- **消費者行動は二者択一**：1 人の代表的消費者は、数種類の財（多くの場合、X 財と Y 財といった2財）から構成される2つのバスケット（＝数種類の財からなる2つの組合せ）だけを選択の対象として、自分の好きなほうを選ぶと考える。このように、消費者行動は二者択一の選択問題として単純化してとらえる。
 - ⊕ **例：好きな果物は何？**：消費者が自分の一番好きな果物を選ぶとき、たくさんの種類のなかから2種類ずつ取り出して、どちらの方が好きかを比較する。そして、このような比較を繰り返すことで、最終的に自分の一番好きな果物を見つけることができる推移性の成立を想定する。
- **選好と選好関係**：消費者の嗜好（好み）のことを「選好」という。消費者は、2つの選択肢に直面したとき、各自の「選好」にしたがって、どちらが好きかを決める。
 - ⊕ **選好関係の3パターン**：2つの選択肢 A と B に直面する代表的消費者について、選好にもとづく好ましさの順序関係（＝選好関係）には、つぎの3つのパターンがある。
 - ① A を B よりも選好する。（A が B よりも好きだ。）
 - ② B を A よりも選好する。（B が A よりも好きだ。）
 - ③ A と B とは**無差別**である。（A と B とは同じくらい好きだ。）
 - ⊕ **例：お昼に何食べる？**：「カレーとパスタのうち、どちらにしようかな？」という選択問題を考えるとき、代表的消費者の選好によって、①カレーのほうが好き、という場合もあれば、②パスタのほうが好き、という場合もある。さらに、③カレーとパスタとは同じくらい好き（＝カレーとパスタとは無差別である）という場合もあると考える。ただし、両方ともに嫌いな場合は想定しない。

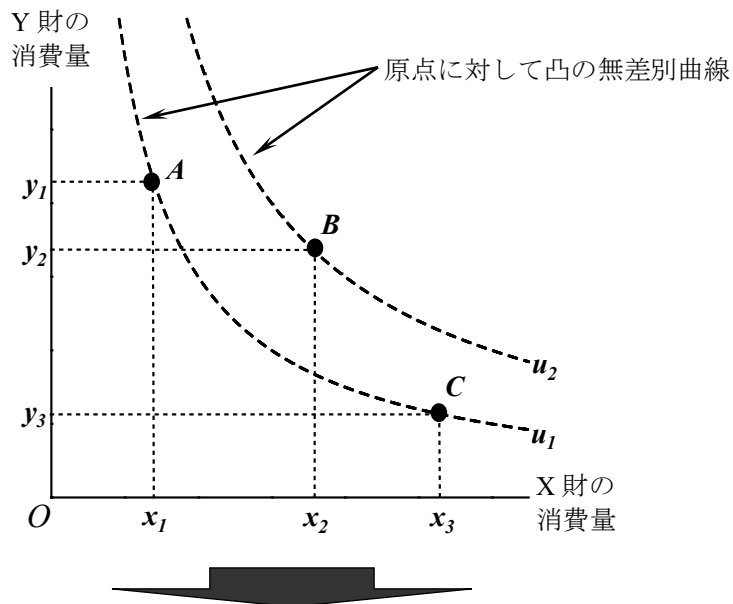
2 無差別曲線

■ **無差別曲線**：代表的消費者の選好が無差別となる財の組合せをむすんだ曲線のこと。

⊕ **無差別曲線の形状**：「原点に対して凸の無差別曲線」を想定する。

⊕ **無差別曲線の役割**：各消費点の効用の高さを測るためにもちいられる。このことより、無差別曲線は各消費点の効用の高さを示す等高線の役割をする。

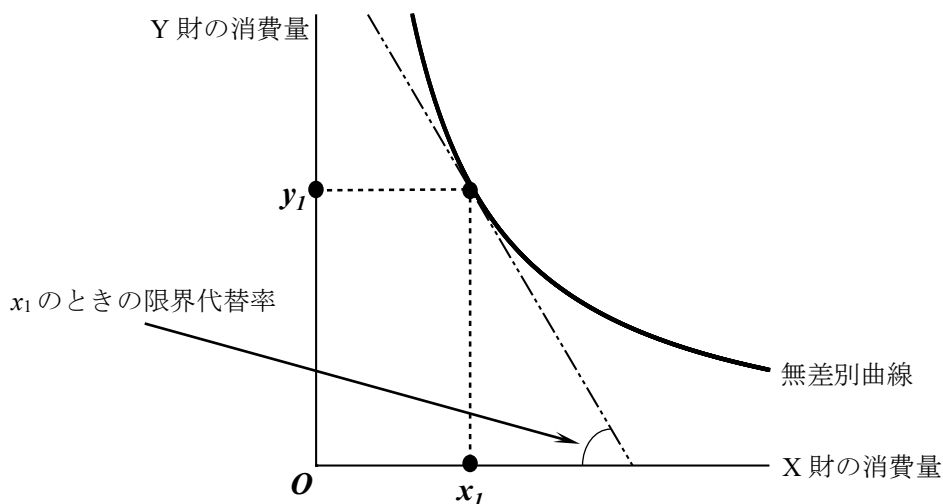
- 効用の高さを示す等高線である無差別曲線は、決して交わらない。
- 右上に位置する無差別曲線ほど、高い効用を示す。
- 無差別曲線の間隔は、効用の高さに応じていくらかでも密に描くことができる。



- ☑ 消費点 A と消費点 C の効用は等しい（＝消費点 A と消費点 C は無差別である）。
- ☑ 無差別曲線 u_1 よりも右上にある無差別曲線 u_2 のほうが消費者の効用は高い。このため、消費点 A および消費点 C よりも消費点 B のほうが効用は高い。

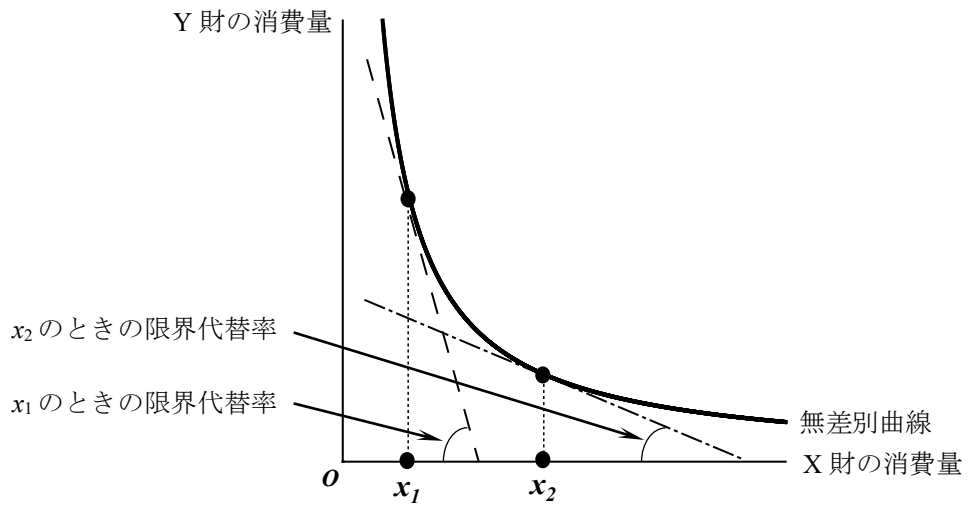
3 限界代替率

- **限界代替率とは？**：無差別曲線に対する接線の傾きの絶対値のこと。原点に対して凸の無差別曲線に対する接線は右下がりとなるが、右下がりの接線の傾きはマイナスとなるため、限界代替率はその傾きにマイナスの符号をつけた値に等しくなる。



- **限界代替率の意味**：「Y 財ではかった X 財の限界代替率」は、X 財を 1 単位増加させたとき、効用一定のもとで（＝消費者の効用が、X 財の消費量を増加させる前の大きさと変化しない範囲で）、減らすことができる Y 財の量を示している。
 - たとえば、「メロン（Y 財）ではかったマンゴー（X 財）の限界代替率」とは、物物交換により追加的にマンゴーを 1 個手に入れるために、交換相手に渡すことができるメロンの最大個数を示す。このとき、交換相手に手渡すことができるメロンの最大個数（＝メロンではかったマンゴーの限界代替率）は、この消費者にとってのマンゴー1 個の主観的価値を示している。

- **限界代替率逕減の法則**：原点に対して凸の無差別曲線では、X 財の消費量を増加させると、限界代替率は減少する。



2 最適消費点

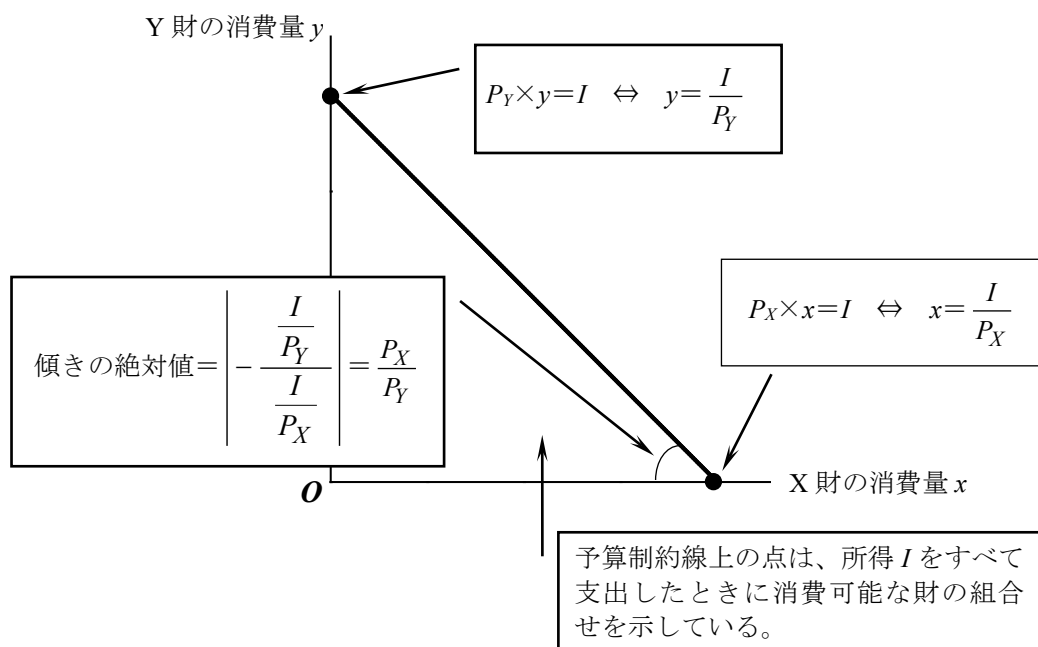
☆☆☆

1 予算制約

- **予算制約**：財の価格と所得（＝消費に利用できる資金）を所与としたとき、消費者が購入可能な財の組合せをあらわしたものの。
- **予算制約式**：X 財の消費量を x 、Y 財の消費量を y 、所得を I とし、また、X 財の価格を P_X 、Y 財の価格を P_Y とすると、予算制約式はつぎのように示される。

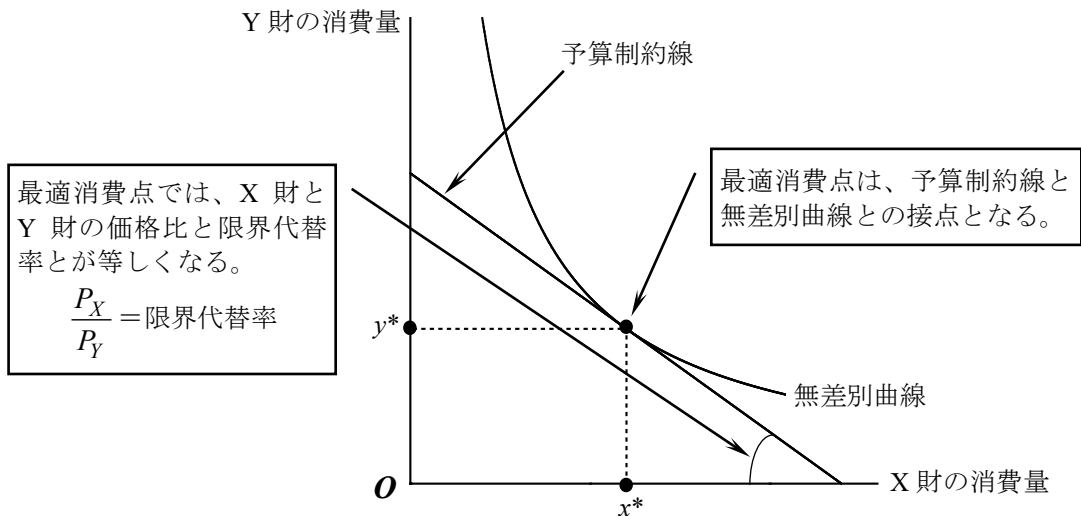
$$\underbrace{P_X \times x}_{\text{X 財への支出額}} + \underbrace{P_Y \times y}_{\text{Y 財への支出額}} = \underbrace{I}_{\text{所得}}$$

- **予算制約線**：予算制約式を、横軸に X 財の消費量 x を、縦軸に Y 財の消費量 y としたグラフに描いた直線のこと。とくに、横軸の切片は所得のすべてを X 財の消費にあてたときの購入可能な X 財の数量を、縦軸の切片は所得のすべてを Y 財の消費にあてたときの購入可能な Y 財の数量を、それぞれ示している。



2 最適消費点と最適消費の条件

- **最適消費点**：ある予算制約（＝一定の所得と財の価格のもとで消費が可能な領域）において、代表的消費者の効用が最高（最大）となる消費点のこと。
 - ⊕ 「最適消費点」とは、購入可能な財の組合せのうち、効用がもっとも高い（＝満足度が最大となる）点のこと。
 - ⊕ 「最適消費点」は、通常、無差別曲線と予算制約線との接点で示される。
- **最適消費の条件**：最適消費点においては、X 財と Y 財の価格比（＝予算制約線の傾きの絶対値）と限界代替率（＝無差別曲線に対する接線の傾きの絶対値）とが等しくなる。



- **端点解**：原点に対して凸の無差別曲線の傾きが急である場合、最適消費点が横軸上の点となり、Y 財の消費量がゼロとなることがある。このような最適消費点において、一方の財の消費量がゼロとなるケースを「端点解」という。端点解での最適消費点では、最適消費の条件が成立せず、X 財と Y 財の価格比（＝予算制約線の傾きの絶対値）と限界代替率とは等しくならない。